

統計委員会 第7回国民経済計算部会 議事要旨

1. 日時 平成22年1月26日(火) 10:00~11:15

2. 場所 第4合同庁舎4階 共用第2特別会議室

3. 出席者

(委員) 深尾部会長、首藤委員、山本委員、岩本専門委員、宇南山専門委員、菅野専門委員、中村専門委員、野村専門委員、藤井専門委員、宮川専門委員

(審議協力者) チャールズ・ホリオカ大阪大学教授、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、日本銀行

(内閣府、総務省政策統括官(統計基準担当)) 乾統計委員会担当室長、岩田経済社会総合研究所長、中藤次長、私市総括政策研究官、豊田国民経済計算部長、長谷川企画調査課長、清水企画調査課政策企画調査官、中原分配所得課長、百瀬国民資産課長、會田総務省政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官

4. 議事

- (1) スtockワーキンググループの審議状況について
- (2) 育成資産の推計について
- (3) F I S I Mについて
- (4) その他

5. 議事要旨

(1) スtockワーキンググループの審議状況について

内閣府から、平成22年1月18日に開催された第1回stockワーキンググループの審議状況について、説明があった。

(2) 育成資産の推計について

内閣府から、第1回stockワーキンググループで了承されたstock育成資産の推計について、説明があり、部会として了承された。

(3) F I S I Mについて

内閣府から、年次推計に関するF I S I Mの導入について、前回部会での質問・意見に対する回答の説明があり、導入案は部会として了承された。ただし、以下の点については、内閣府が引き続き整理・検討することとされた。

QEにおけるF I S I Mの扱い

SNAの各計数への影響、表章の変更等についての対外的な説明
信用リスクプレミアム、タームプレミアムの取扱い

主な質問・意見は以下のとおり。

信用リスクが高い場合には、貸出金利が高くなりF I S I Mが増加することとなるが、後に不良債権化した場合でも、F I S I Mの計測に影響を与えない。そうした状況を修正する方法として、どのような手法が議論されているのか。

国際的に議論されている最中であり、コンセンサスは得られていないが、不良債権の償却額を用いて算出した信用コストを使う方法や、市場で観察される社債・国債間のスプレッドを用いる方法等が提案されている。

F I S I Mは消費者の配分が多いと説明があったが、統計的にもう少し説明してほしい。また、Q Eでの導入について、今後、審議されると思うが、どの程度数字の動きがあるのか。あまりブレが大きい場合は速報ではなく、確報で直近の計数を反映させる方法を検討すべきではないか。

企業向けF I S I Mは、残高は大きいと利率が小さく、家計は残高が小さいと利率が大きいという傾向があり、消費者への配分が大きくなる。Q Eについては、現在、年次推計でも暦年計数を年度計数から推計する必要があり、四半期計数を検討しているところ。Q Eでは、利子額は年度でしか把握できない、また、残高は把握可能であるが一次Q Eでは間に合わないといった問題があり、現在検討しているところ。

F I S I M導入により、経済活動別G D P等何がどう変わるのか説明してほしい。

整理して説明する。

F I S I M最終消費額について、名目と実質の変化率が、昭和60年、平成13年と違いが大きいのはなぜか。

昭和59年から60年は、率差は広がっている。平成12年から13年は、公的部門の動きの影響である。

主要国中で、F I S I Mの導入が遅くなった理由は何か。

イギリスが導入していなかったこともあり、議論を慎重に行っていたもの。わが国の場合は、基準改定時でしかこのような大きな概念変更は導入できない。F I S I Mは長期にわたって理論的な論争が行われてきたが、93SNAの国連採択においても最後までもめたところである。ノンバンクが銀行から借り入れる場合の扱いについて、F I S I Mから控除する原案もあるが、金融部門の自部門投入とした方が、産業連関表としては正しい見方ではないか。国際的にはどうか。

確認したところでは、事務局案と同様に扱っている国がほとんどである。

(4) その他

次回部会の日程は、今後事務局から調整することとされた。

なお、本議事要旨は速記版のため、事後修正の可能性があります。